

上場会社名 株式会社 WOWOW

コード番号 4839 URL <http://www.wowow.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和崎 信哉

問合せ先責任者 (役職名) IR経理局長

(氏名) 大熊 和彦

TEL 03-4330-8097

定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日

配当支払開始予定日

平成24年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	66,583	1.0	4,830	△14.2	5,027	△17.7	3,397	7.8
23年3月期	65,930	0.6	5,631	1.3	6,109	3.9	3,151	△30.1

(注) 包括利益 24年3月期 3,695百万円 (25.1%) 23年3月期 2,954百万円 (△38.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	23,553.98	—	12.3	10.7	7.3
23年3月期	21,854.52	—	12.7	13.5	8.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 116百万円 23年3月期 234百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	47,656	29,335	61.1	202,014.66
23年3月期	46,203	26,237	56.4	180,533.26

(参考) 自己資本 24年3月期 29,134百万円 23年3月期 26,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,789	△3,913	△596	8,191
23年3月期	4,160	△2,685	△452	7,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00	576	18.3	2.3
24年3月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00	576	17.0	2.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00	—	—	—

平成24年3月期期末配当金4,000円00銭の内訳: 普通配当 3,000円00銭、記念配当 1,000円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,900	6.7	2,900	△43.4	3,000	△44.2	1,800	△47.1	12,480.76
通期	70,700	6.2	5,300	9.7	5,500	9.4	3,400	0.1	23,574.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	144,222 株	23年3月期	144,222 株
② 期末自己株式数	24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	144,222 株	23年3月期	144,222 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、20ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	63,673	1.9	4,078	△2.4	4,608	△2.9	3,308	36.5
23年3月期	62,500	0.6	4,177	△8.2	4,746	△6.8	2,424	△41.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	22,940.78	—
23年3月期	16,811.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	42,665		24,673		57.8		171,082.77	
23年3月期	40,895		21,581		52.8		149,638.93	

(参考) 自己資本 24年3月期 24,673百万円 23年3月期 21,581百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,300	6.8	2,900	△44.7	1,700	△51.3	11,787.38
通期	67,600	6.2	5,000	8.5	3,100	△6.3	21,494.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「事業等のリスク」をご覧ください。

* 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法

当社は平成24年5月15日(火)に機関投資家向けの決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	26
(1) 販売の状況	26
(2) 役員の変動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものです。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、景気全体が依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しの動きがみられます。しかしながら、欧州の政府債務危機の影響などを背景とした海外景気の下振れ懸念や原油価格の上昇等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

放送業界におきましては、広告市況は東日本大震災の影響による落ち込みから回復基調にあります。また、放送の完全デジタル化に伴うデジタルテレビの普及や、BSデジタル放送の多チャンネル化により、有料放送市場は拡大が期待されております。

このような環境下、当連結会計年度における収支の状況は、上半期において震災、アナログ放送の停波等により累計正味加入件数を減らしたものの、平成23（2011）年10月からのフルハイビジョン・3チャンネル化に伴う正味加入件数増により有料放送収入は対前期比で増加し、売上高は665億83百万円と前期に比べ6億53百万円（1.0%）の増収となりました。3チャンネル化に伴い、番組費を中心に売上原価が前期に比べ23億76百万円（7.1%）増加し、販売諸費用も増加しましたが、年度を通じその他の経費の節減に努めた結果、販売費及び一般管理費は前期に比べ9億21百万円（△3.4%）減少、営業利益は48億30百万円と前期に比べ8億1百万円（△14.2%）の減益となりました。経常利益は50億27百万円と前期に比べ10億81百万円（△17.7%）の減益となりましたが、特別損益項目の前期差並びに当連結会計年度末における繰延税金資産の追加計上に伴う税金費用の減少により、当期純利益は33億97百万円と前期に比べ2億45百万円（7.8%）の増益となりました。

当社グループは、放送衛星を使った放送事業に係るサービスを行う「放送」、放送事業に係る顧客管理業務を含む「テレマーケティング」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの状況は次のとおりです。

<放送>

当連結会計年度においては、平成23（2011）年7月24日にBSアナログ放送を終了、アナログ契約のお客さまのデジタル移行を完了しました。平成23（2011）年10月1日からフルハイビジョン・3チャンネル放送を開始、「WOWOWプライム」、「WOWOWライブ」、「WOWOWシネマ」の各チャンネルに人気番組・新番組を配し、ラインナップの質・量共に好評を得ました。

「WOWOWプライム」では、開局20周年記念番組 連続ドラマW「パンドラⅢ 革命前夜」や東野圭吾「分身」などのオリジナルドラマ、福山雅治のライブなどが好評を得ました。また、未加入のお客さまとの新たな接点として、平日夜に初の本格的エンターテインメント情報番組「ザ・プライムショー」の無料放送を開始しました。

「WOWOWライブ」では、テニスのグランドスラム4大会や米プロバスケットボール「NBA」、「WOWOWシネマ」では「男はつらいよ」全49作や「座頭市」シリーズ27作品の一举放送が加入獲得を牽引しました。

また、お客さまとの接点増加のための施策として、スマートフォン、タブレット端末上で「映画の一皿」などのアプリケーションを通じ、当社が放送するコンテンツへの気付きを高める取り組みを行いました。さらに平成23（2011）年10月に開催した「WOWOW大開局祭」では、動画配信サービスとコラボレーションし、Web上での番組連動生配信を行ったほか、ソーシャルメディアを活用した連続ドラマW「推定有罪」の先行無料試写会や、「LPGA女子ゴルフツアー」初日をインターネット無料生配信するなどの施策を行いました。

映画製作では、WOWOW FILMS「マイ・バック・ページ」やWOWOW FILMS製作参加作品「はやぶさ 遙かなる帰還」、「アントキノイノチ」などを公開しました。

以上の結果、当連結会計年度における放送セグメントの売上高は637億46百万円と前期に比べ11億47百万円（1.8%）の増収、セグメント利益は41億24百万円と前期に比べ1億14百万円（△2.7%）の減益となりました。

当連結会計年度の新規加入件数等は次表のとおりとなりました。複数契約（注）は、当連結会計年度末時点において340,791件（前期末デジタルダブル契約数に比べ54,724件の増加）となっております。

（注）当社は平成23（2011）年10月より、それまでの「デジタルダブル契約」に代えて、同一契約者による2契約目と3契約目につき月額2,415円（税込み）の視聴料金を945円（税込み）に割引、当該割引の対象となる契約を「複数契約」と呼称しております。

契約種別	新規加入件数	解約件数	正味加入件数	デジタル移行件数	累計正味加入件数
アナログ	2,515	87,201	△84,686	△64,675	—
デジタル	696,699	576,152	120,547	64,675	2,547,562
合計 (対前期増減率)	699,214 (△15.1%)	663,353 (△17.3%)	35,861 (68.9%)	—	2,547,562 (1.4%)

（注）当社は平成23（2011）年6月30日を以てアナログ有料放送サービスを終了しているため、契約種別の前年同期増減率を記載しておりません。

<テレマーケティング>

連結子会社の株)WOWOWコミュニケーションズにおいて、テレマーケティング業務受託、各種コンタクトセンター受託運営を行っております。東日本大震災の影響に伴うアウトバウンド業務を中心とした受注の減少により、当連結会計年度におけるテレマーケティングセグメントの売上高は63億45百万円と前期に比べ9億49百万円(△13.0%)の減収、セグメント利益は7億26百万円と前期に比べ6億87百万円(△48.6%)の減益となりました。

② 次期の見通し(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループは、BSチャンネル数の増加により、有料放送市場全体が注目を集めると同時に本格的な競争環境に入るなか、フルハイビジョン・3チャンネルを通じ、他では見ることのできないコンテンツをお届けするプレミアム・ペイチャンネルのトップランナーとして、各種プロモーションを通じて各チャンネルブランドの更なる浸透を図り、新規加入獲得、解約件数の低減に繋がります。また、加入者サービスとして、スマートフォン、タブレット端末で当社のコンテンツを楽しんでいただける「WOWOWメンバーズオンデマンド」を立ち上げます。これにより顧客満足度を高め、効果的に加入者リテンションを促進していきます。

平成25(2013)年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高707億円(前期比6.2%増)、営業利益53億円(同9.7%増)、経常利益55億円(同9.4%増)、当期純利益34億円(同0.1%増)を見込んでおります。また、正味累計加入件数は12万件の増加、期末累計正味加入件数266万8千件を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度の総資産は476億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億52百万円の増加となりました。主な要因は、フルハイビジョン・3チャンネル対応放送設備投資に伴い、有形固定資産で機械及び装置が増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は183億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億45百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債で未払法人税等並びにその他の流動負債が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は293億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億98百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度に比べ2億66百万円増加し、81億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は47億89百万円(前期比6億29百万円増)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益49億12百万円並びに減価償却費25億84百万円の計上であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額28億19百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は39億13百万円(前期比12億28百万円増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出34億62百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は5億96百万円(前期比1億44百万円増)となりました。主な要因は、配当金の支払額5億76百万円等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	48.4	53.0	56.4	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	64.2	43.3	54.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	258.3	1,033.1	3,870.4	2,000.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等につきましては、以下の方針に基づき適切な配分を実施しております。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定的な配当を目指してまいります。

内部留保につきましては、競争力ある上質なコンテンツ獲得、放送設備の拡充、事業効率化のためのシステム投資などに活用してまいります。

また、自己株式の取得や消却など、自社株式の取扱いにつきましても、株主の皆さまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価動向や財務状況などを考慮しながら適切に検討してまいります。

なお、当社は、平成18(2006)年6月27日開催の第22回株主総会におきまして、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をしております。これにより、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとしております。また、当社の配当の基準日につきましては、毎年9月30日及び3月31日としており、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができると定めております。

これらの方針に基づき、当事業年度につきましては、1株当たり4,000円の期末配当（開局20周年及びフルハイビジョン・3チャンネル開局記念配当1,000円を含む）を平成24(2012)年5月15日開催の取締役会で決議いたしました。

次期の期末配当につきましては、1株当たり4,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社の収入の約90%は、加入者からの視聴料収入で占められており、新規加入者の獲得及び解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合、景気動向または災害の影響など外部環境の変化によって、有料放送に振り向けられる支出割合や優先度が変化し、当社の加入件数に係る計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があると考えられます。多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性もあります。

一方で、今後、BS放送事業者、CS放送事業者、ケーブルテレビ事業者、IPTVサービスを展開する通信事業者などとの加入者獲得競争が一層強まることが予想されます。当社の計画以上に広告宣伝及び販売促進などの加入推進活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 加入代理店に関わるリスク

当社は家電量販店、チェーンストア及び家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約54,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画どおりに進展しない可能性があります。

また、当社は500を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画どおりにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

③ B S（放送衛星）利用に関わるリスク

B S自体に発生するリスクには、軌道上のB Sが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、B Sの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかなどがあります。

B S放送サービスは、B S自体の不具合、又は地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合又は事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間が一定期間を超えると収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、予備衛星を打ち上げることによりバックアップ体制をとっております。

④ 当社の地上設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用系統のほか、予備系統や予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。現用系統に不具合が生じて、即時に予備系統に切り替えることで、障害を最小限に止める対策を講じております。

⑤ B-CASカードのセキュリティに関わるリスク

当社は、B Sデジタル放送で使用するB-CASカードに関しては、持分法非適用関連会社の(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（以下、B-CAS社という）と、カード使用契約並びに暗号化業務の委託契約を締結しております。B-CAS社は、B-CASカードのセキュリティに関し技術的措置を講じており、更なるセキュリティ向上策を検討しておりますが、I CカードであるB-CASカードのセキュリティが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性があります。違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑥ コンテンツに関わるリスク

当社は営業放送開始以来、総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの調達と制作に努めております。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、B Sデジタル放送、C Sデジタル放送、I P T Vなど、有料・無料の新しい映像系サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化しております。そのため、コンテンツ調達コストは全般的に高騰する傾向にあります。これらのコンテンツ調達コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、又は、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、又は各契約が更新できない可能性があります。

こうしたリスクを低減するために、自社制作能力の開発に努めております。

⑦ 映画製作・配給投資に関わるリスク

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること及び当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行っております。この映画製作・配給投資には、当社企画で他社からも製作投資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内又は特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、DVDその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収できない可能性があります。さらには利益を得られない可能性もあります。

⑧ 著作権などの知的所有権に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想し得ない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられております（コピーガード又はコピー・プロテクション）。そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しております。

現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ておりますが、今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

また、著作権などの知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機メーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しております。それにもかかわらず、著作権などの知的所有権をめぐり、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 放送関連法制度に関わるリスク

当社グループの事業は、我が国において多くの法的規制を受けており、総務大臣からの認定又は免許等の対象となっております。今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社グループの経営に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループが適用法令や許可条件に従わなかった場合、認定や免許が取り消され、事業を停止又は終了しなければならない可能性があり、当社グループは放送事業に関するサービスの提供または将来の新たな認定や免許取得が困難となる可能性が生じます。

平成24年3月31日現在における当社グループの主要な業務に係る許認可等の取得状況は以下のとおりです。下記許認可は何れも5年毎の更新が必要であり、取消事由に該当する事象は発生していないものと認識しておりますが、当該許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	更新期限	内容
衛星基幹放送の業務認定	平成25年10月26日	基幹放送局提供事業者の保有する基幹放送局（人工衛星）を用いて放送を行うために総務大臣から受けた認定
B S デジタル地球局免許	平成25年10月31日	地球局（渋谷・菖蒲）から、B S デジタル放送信号をB S デジタル放送衛星に向けて送信する無線局開設のために、総務大臣から受けた免許

(注) 1. 衛星基幹放送の業務認定は主に以下の場合に取り消され得るとされています。

委託して放送をさせることによる表現の自由ができるだけ多くの者によって享有されるようにするためのものとして総務省令で定める基準に合致しないものと総務大臣が判断した場合。

日本の国籍を有しない者、外国政府又はその代表者、外国の法人又は団体の者が、業務を執行する役員となった場合、又はこれらの者がその議決権の5分の1以上を占めた場合。

放送法又は電気通信役務利用放送法に規定する罪を犯して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終り、またはその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者が役員となった場合。

電波法の規定により放送局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者が役員となった場合。

正当な理由がないのに、委託放送業務を引き続き6カ月以上休止したとき。

不正な手段により認定又は変更の許可を受けたとき。

委託の相手方の放送局の免許がその効力を失ったとき。

2. B S デジタル地球局免許は主に以下の場合に取り消され得るとされています。

日本の国籍を有しない者、外国政府又はその代表者、外国の法人又は団体の者が代表者となった場合、又はこれらの者がその役員3分の1以上若しくは議決権の3分の1以上を占めた場合。

電波法または放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、またはその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者が役員となった場合。

正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6カ月以上休止したとき。

不正な手段により免許を受け、又は電波の型式、周波数等の指定の変更を行わせたとき。

電波法、放送法もしくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反し、それによる運用の停止等の命令又は制限に従わないとき。

⑩ 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を連結子会社の株)WOWOWコミュニケーションズに委託しております。なお、当社及び株)WOWOWコミュニケーションズは「一般財団法人日本情報経済社会推進協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社及び株)WOWOWコミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しております。それにもかかわらず、結果的に個人情報が当社や株)WOWOWコミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。

当社は主要通貨間の為替レートの短絡的な変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります（一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします）。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株)WOWOW（当社）及び子会社3社、関連会社3社で構成され、放送番組を制作・調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務とし、加入者の方々からの視聴料により、事業を運営しております。当社グループの当該事業における位置付けは下記のとおりであり、以下の区分は「4 連結財務諸表（9）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げる区分と同一です。

(1) 放送

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星（BS=Broadcasting Satellite）を使ったBSデジタル有料放送サービス（デジタルフルハイビジョン・3チャンネル）を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告放送も行っております。ケーブルテレビ、通信衛星（CS=Communication Satellite）並びにIPTVといったBS以外の伝送路上の他社が運営するプラットフォームを通じて当社の番組を放送しております。

連結子会社の株)WOWOWマーケティング（当社議決権所有割合100%）は、当社の顧客管理業務を行っております。

非連結子会社の株)ワウワウ・ミュージック・イン（当社議決権所有割合100%）は、当社の委託を受けて音楽著作権の管理及び許諾業務を行っております。

関連会社の株)放送衛星システム（当社議決権所有割合19.63%）は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

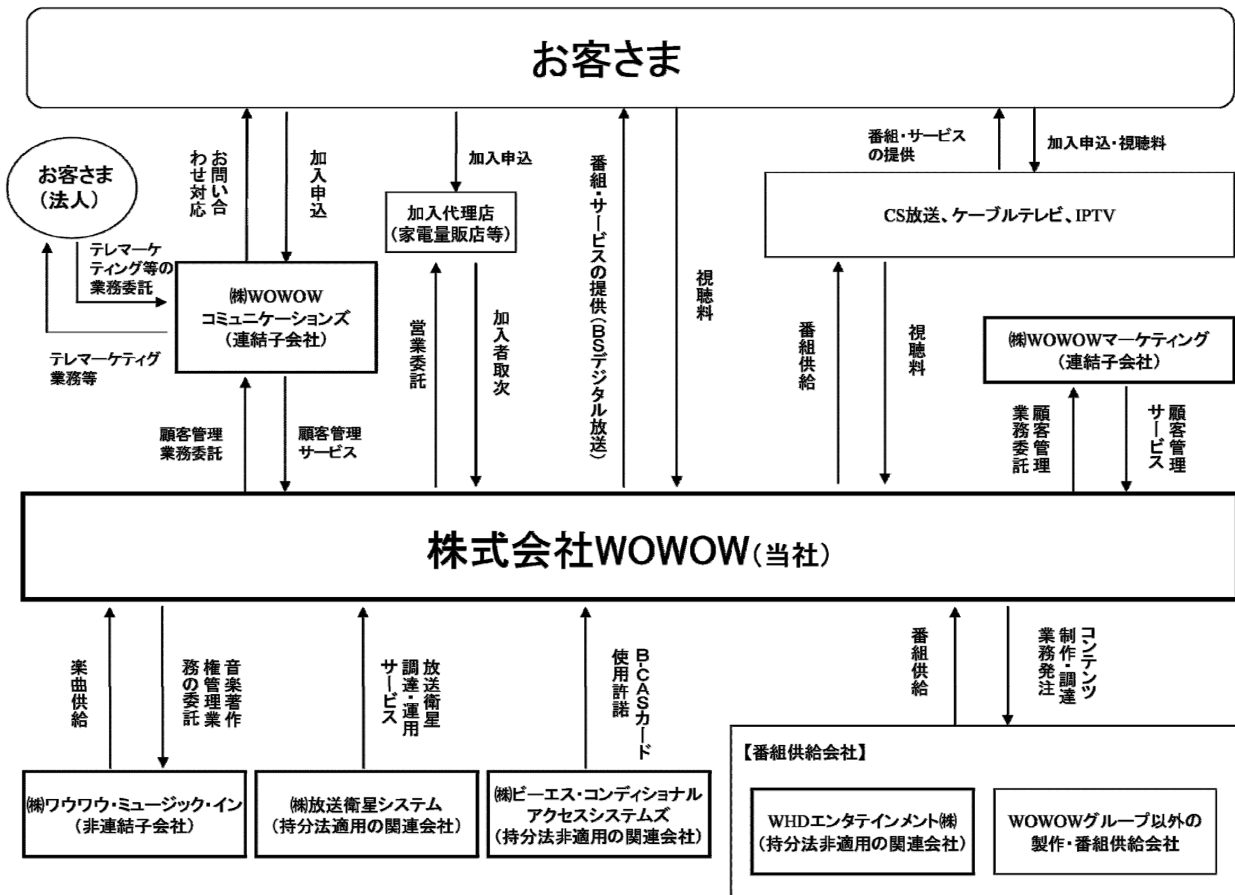
関連会社の株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（当社議決権所有割合17.71%）は、デジタル放送の限定受信システム（CAS）のICカードの発行・管理を行っております。

関連会社の株)WHDエンタテインメント（当社議決権所有割合36.0%）は、音楽映像コンテンツを中心に各種権利の調達、開発、運用を行っております。

(2) テレマーケティング

連結子会社の株)WOWOWコミュニケーションズ（当社議決権所有割合95.21%）が、当社及び外部から委託を受け、顧客管理業務及びテレマーケティング業務を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「衛星放送を通じ人々の幸福と豊かな文化の創造に貢献する」を企業理念としております。フルハイビジョン・3チャンネル放送では、上質な番組の充実を図るとともに、オリジナルコンテンツの製作に注力してまいります。また、ケーブルテレビ、CS放送、IPTVといったあらゆる伝送路で放送を行い、スマートフォンやタブレット端末などと連動した新規サービスを充実させます。さらに、テレマーケティングサービスやコンタクトセンター運營業務などを加えた事業をグループ全体で展開することにより、放送にとどまらない総合エンターテインメントをお客さまに提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

有料放送事業における収益の源泉は加入者からの視聴料であることから、新規加入件数、解約件数、累計正味加入件数が重要な経営指標となります。また、同一契約者によるデジタル2ないし3契約目に対する割引制度「複数契約」の件数も重要な指標となります。

利益面では、収益の安定性を確保するため売上高経常利益率を重要な経営指標としております。中長期的には累計正味加入件数の増加による収益増と安定的な利益率上昇トレンドの維持を最大目標としております。さらに、企業価値の向上のために、中長期的視点からキャッシュ・フローの創出を重要な経営指標としております。

当連結会計年度において利益面における指標は概ね順調に推移しました。加入件数では、フルハイビジョン・3チャンネル化による番組力の向上により加入者満足度が高まり、計画どおり解約件数の大幅な減少（前期比△17.3%）が見られたものの、新規加入件数は計画値を約50千件下回り、正味加入件数は計画値を約44千件下回る結果となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、有料放送のプレゼンスを向上させ、有料放送市場の拡大を牽引することと、有料放送のリーディング・カンパニーとしてのブランドを確立し、世界を視野に入れて成長することを目指しております。その基本指針となる「2014年度までの中期経営計画の概要」を平成22（2010）年5月14日に策定しました。

中期経営計画を実現するために、「国内放送事業の規模拡大」、「グローバル化への準備」という2つの柱を掲げ、それを実現するための戦略として、①コンテンツ戦略、②メディア戦略、③CRM戦略、④グループ事業戦略、

⑤グローバル戦略を推進しております。

当連結会計期間はお示した計画の2事業年度目に当たりますが、上記経営施策は計画どおり進捗しております。なお、開示資料「2014年度までの中期経営計画の概要」の詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(2014年度までの中期経営計画の概要))

http://www.wowow.co.jp/co_info/ir/management/plan.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

平成24(2012)年度の当社グループの対処すべき課題は以下の4点です。

① 各チャンネルのブランド浸透

フルハイビジョン・3チャンネル化に伴うコンテンツ力の向上を機に、大量加入・大量解約からの脱却を図り、価格訴求からコンテンツ、ブランド訴求へのマーケティング戦略転換の途上にあります。平成23(2011)年度には割引キャンペーンを原則廃止しましたが、引き続き各種プロモーションを通じ「WOWOWプライム」、「WOWOWライブ」、「WOWOWシネマ」各チャンネルブランドの更なる浸透を図り、加入件数の獲得につなげることが大きな取り組み課題です。

② 顧客満足度向上

顧客満足度の更なる向上を図ることにより、加入者リテンションを促進することが大きな取り組み課題です。既に行っているスマートフォン等のオリジナルアプリを通じた番組への気づきのための施策等を継続するとともに、新たな取り組みとして既加入のお客さまが当社のコンテンツをスマートフォンやタブレット端末から視聴できる「WOWOWメンバーズオンデマンド」を展開します。

③ 収入の多様化

(株)WOWOWコミュニケーションズでのグループ外からの受託業務増加、オリジナルイベントの展開や、オリジナルコンテンツの二次利用拡大による収入の多様化が大きな取り組み課題です。オリジナルイベントの継続的な実施のほか、WOWOW FILMSなどの映画製作に注力し、他社との差別化や広範な権利確保を図ります。

④ グローバル展開

オリジナルコンテンツ製作を軸として、世界を視野にWOWOWブランドを展開していくことが大きな取り組み課題です。ハリウッドメジャースタジオやアジアの有力メディア企業との関係強化を図ることにより、映画やドラマの国際共同製作の可能性を広げ、世界に通用するコンテンツを展開します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,924	8,191
売掛金	2,912	3,069
番組勘定	12,929	11,880
貯蔵品	99	53
前払費用	606	412
繰延税金資産	1,176	1,139
その他	221	865
貸倒引当金	△184	△208
流動資産合計	25,686	25,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,810	6,065
減価償却累計額	△3,833	△3,851
建物及び構築物（純額）	1,976	2,213
機械及び装置	8,059	8,826
減価償却累計額	△6,330	△3,709
機械及び装置（純額）	1,728	5,117
工具、器具及び備品	2,578	2,570
減価償却累計額	△1,872	△1,897
工具、器具及び備品（純額）	706	672
その他	2,063	19
有形固定資産合計	6,474	8,023
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
のれん	42	21
ソフトウェア	1,961	1,895
その他	52	51
無形固定資産合計	7,067	6,979
投資その他の資産		
投資有価証券	5,698	※1 5,807
敷金及び保証金	1,096	875
繰延税金資産	135	314
その他	121	318
貸倒引当金	△76	△65
投資その他の資産合計	6,975	7,250
固定資産合計	20,517	22,253
資産合計	46,203	47,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,649	11,385
未払金	601	488
未払費用	3,696	3,835
未払法人税等	1,599	561
賞与引当金	63	52
機械設備撤去費用引当金	63	38
その他	780	487
流動負債合計	18,454	16,849
固定負債		
繰延税金負債	31	—
退職給付引当金	1,224	1,300
その他	255	170
固定負債合計	1,511	1,470
負債合計	19,966	18,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,738	2,738
利益剰余金	18,612	21,432
株主資本合計	26,350	29,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	152
繰延ヘッジ損益	△359	△187
その他の包括利益累計額合計	△313	△35
少数株主持分	200	200
純資産合計	26,237	29,335
負債純資産合計	46,203	47,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	65,930	66,583
売上原価	33,277	※1 35,653
売上総利益	32,652	30,929
販売費及び一般管理費	27,020	※2 26,099
営業利益	5,631	4,830
営業外収益		
受取利息	3	2
持分法による投資利益	234	116
為替差益	204	—
その他	51	122
営業外収益合計	494	242
営業外費用		
支払利息	1	2
支払手数料	15	12
為替差損	—	29
その他	0	0
営業外費用合計	17	44
経常利益	6,109	5,027
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	—
契約解除料返還益	31	—
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	48	6
特別損失		
固定資産除却損	40	※3 78
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	200	3
ゴルフ会員権評価損	—	0
機械設備撤去費用引当金繰入額	32	※4 38
災害による損失	164	—
特別損失合計	483	122
税金等調整前当期純利益	5,674	4,912
法人税、住民税及び事業税	2,461	1,767
法人税等調整額	22	△272
法人税等合計	2,483	1,495
少数株主損益調整前当期純利益	3,191	3,417
少数株主利益	39	20
当期純利益	3,151	3,397

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,191	3,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	106
繰延ヘッジ損益	△158	254
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	△83
その他の包括利益合計	△237	※1 277
包括利益	2,954	3,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,914	3,674
少数株主に係る包括利益	39	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	2,738	2,738
当期末残高	2,738	2,738
利益剰余金		
当期首残高	15,893	18,612
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△576
当期純利益	3,151	3,397
当期変動額合計	2,719	2,820
当期末残高	18,612	21,432
株主資本合計		
当期首残高	23,631	26,350
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△576
当期純利益	3,151	3,397
当期変動額合計	2,719	2,820
当期末残高	26,350	29,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	106
当期変動額合計	4	106
当期末残高	45	152
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△117	△359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△241	171
当期変動額合計	△241	171
当期末残高	△359	△187
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△76	△313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△237	277
当期変動額合計	△237	277
当期末残高	△313	△35
少数株主持分		
当期首残高	175	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	0
当期変動額合計	25	0
当期末残高	200	200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	23,729	26,237
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△576
当期純利益	3,151	3,397
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	278
当期変動額合計	2,507	3,098
当期末残高	26,237	29,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,674	4,912
減価償却費	2,482	2,584
のれん償却額	21	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△11
機械設備撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	17	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△91	76
受取利息及び受取配当金	△30	△25
支払利息	1	2
為替差損益 (△は益)	80	12
持分法による投資損益 (△は益)	△183	△58
ゴルフ会員権評価損	—	0
固定資産除却損	40	78
投資有価証券評価損益 (△は益)	200	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△288	△156
前受収益の増減額 (△は減少)	△1,872	△98
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90	1,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	467	△211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△193	△67
その他の資産の増減額 (△は増加)	△168	△725
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5	171
小計	6,177	7,586
利息及び配当金の受取額	30	25
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△2,047	△2,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,160	4,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,430	△3,462
無形固定資産の取得による支出	△239	△661
投資有価証券の取得による支出	—	△19
投資有価証券の売却による収入	0	23
敷金及び保証金の差入による支出	△29	△111
敷金及び保証金の回収による収入	18	316
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,685	△3,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦代金の支払による支出	△2	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	—
配当金の支払額	△432	△576
少数株主への配当金の支払額	△14	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452	△596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	942	266
現金及び現金同等物の期首残高	6,982	7,924
現金及び現金同等物の期末残高	7,924	※1 8,191

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23（2011）年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで「固定資産 有形固定資産」に区分掲記しておりました「建設仮勘定」（当連結会計年度末の残高は19百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため「固定資産 有形固定資産 その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産 有形固定資産 建設仮勘定」に表示していた2,063百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度（平成24年3月31日）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

投資有価証券（株式）	4,647百万円
------------	----------

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

当座貸越極度額	3,000百万円
借入実行残高	—
<u>差引額</u>	<u>3,000</u>

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 売上原価に含まれる収益性の低下によるたな卸資産評価損は次のとおりです。

たな卸評価損	840百万円
--------	--------

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

広告宣伝費	6,007百万円
人件費	5,148
代理店手数料	4,547
退職給付費用	305
貸倒引当金繰入額	184
賞与引当金繰入額	52

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

機械及び装置	67百万円
工具、器具及び備品	9
建物及び構築物	2
<u>計</u>	<u>78</u>

※4 将来の機械設備撤去に伴う費用の発生に備えるため、その撤去費用見込額を機械設備撤去費用引当金繰入額として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	141百万円
組替調整額	△6
税効果調整前	135
税効果額	△29
その他有価証券評価差額金	106
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	325
税効果額	△70
繰延ヘッジ損益	254
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△122
組替調整額	39
持分法適用会社に対する持分相当額	△83
その他の包括利益合計	277

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	576	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	576	利益剰余金	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金同等物の期末残高と現金及び預金勘定は、一致しております。

なお、当決算短信には、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者に関する注記事項を記載しておりません。当該注記事項は、平成24年6月22日提出予定の当社「第28期有価証券報告書」(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)をご覧ください。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本国(日本)において放送事業に関するサービスを行っており、当該サービスの一つとして当社の連結子会社である(株)WOWOWコミュニケーションズが当社及び外部から委託を受け、当社の顧客管理業務及びテレマーケティング業務を行っております。(株)WOWOWコミュニケーションズは、当社の顧客管理業務については当社戦略に基づき、テレマーケティング業務に関しては独自の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、放送事業に関するサービスを行う単一の事業を行っており、放送衛星を使った放送事業に係るサービスを行う「放送」、放送事業に係る顧客管理業務を含む「テレマーケティング」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん消却前)ベースの利益です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	放送	テレマーケ ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,746	2,837	66,583	—	66,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,507	3,507	△3,507	—
計	63,746	6,345	70,091	△3,507	66,583
セグメント利益	4,124	726	4,851	△21	4,830
セグメント資産	43,026	4,961	47,987	△331	47,656
その他の項目					
減価償却費	2,313	84	2,398	—	2,398
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,779	163	3,943	—	3,943

(注) 1. セグメント利益並びにセグメント資産の調整額は連結調整によるものであり、セグメント利益の調整額△21百万円にはのれん償却額が△21百万円含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の重要なサービス区分と報告セグメントによる区分は一致しますため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

海外への売上高が存在しないため、記載しておりません。

② 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産が存在しないため、記載しておりません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

販売の相手先は一般視聴者であり、主な顧客として記載すべきものはありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	放送	テレマーケティング	調整額	合計
当期償却額	—	—	21	21
当期末残高	—	—	21	21

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1株当たり純資産額	202,014.66円
1株当たり純利益額	23,553.98円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益	3,397百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	3,397百万円
普通株式の期中平均株式数	144,222株

(重要な後発事象)

当社は、平成24(2012)年3月30日開催の取締役会の決議に基づき、(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を以下のとおり締結し、借入を実行しました。

(1) 金額	3,000百万円
(2) 返済条件	6カ月ごとに均等弁済
(3) 資金使途	長期運転資金
(4) 契約締結日	平成24年4月17日
(5) 借入実行日	平成24年4月20日
(6) 返済期限	平成26年3月31日
(7) 参加金融機関	(株)みずほコーポレート銀行 (株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)りそな銀行
(8) 担保提供資産の有無	なし

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,029	4,484
売掛金	2,446	2,742
番組勘定	12,929	11,880
貯蔵品	99	53
前払費用	546	352
繰延税金資産	1,109	1,110
その他	122	700
貸倒引当金	△184	△208
流動資産合計	21,099	21,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,423	5,660
減価償却累計額	△3,522	△3,528
建物（純額）	1,900	2,131
構築物	58	72
減価償却累計額	△44	△47
構築物（純額）	13	24
機械及び装置	8,059	8,826
減価償却累計額	△6,330	△3,709
機械及び装置（純額）	1,728	5,117
工具、器具及び備品	1,839	1,812
減価償却累計額	△1,201	△1,287
工具、器具及び備品（純額）	637	525
その他	2,063	19
有形固定資産合計	6,343	7,818
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	1,961	1,888
その他	14	14
無形固定資産合計	6,987	6,913
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025	1,159
関係会社株式	4,556	4,556
敷金及び保証金	837	626
繰延税金資産	—	222
その他	121	318
貸倒引当金	△76	△65
投資その他の資産合計	6,464	6,818
固定資産合計	19,795	21,551
資産合計	40,895	42,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,264	10,987
未払金	466	411
未払費用	3,997	4,062
未払法人税等	1,235	560
預り金	170	149
前受収益	178	133
賞与引当金	10	8
機械設備撤去費用引当金	63	38
その他	417	170
流動負債合計	17,805	16,522
固定負債		
繰延税金負債	31	—
退職給付引当金	1,224	1,300
その他	252	168
固定負債合計	1,508	1,469
負債合計	19,313	17,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,601	2,601
その他資本剰余金	136	136
資本剰余金合計	2,738	2,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	10,200	11,900
繰越利益剰余金	3,873	4,904
利益剰余金合計	14,073	16,804
株主資本合計	21,811	24,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	152
繰延ヘッジ損益	△276	△21
評価・換算差額等合計	△230	130
純資産合計	21,581	24,673
負債純資産合計	40,895	42,665

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	62,500	63,673
売上原価	33,391	35,833
売上総利益	29,109	27,840
販売費及び一般管理費	24,931	23,761
営業利益	4,177	4,078
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	360	474
為替差益	204	—
その他	20	99
営業外収益合計	586	574
営業外費用		
支払利息	1	2
支払手数料	15	12
その他	0	29
営業外費用合計	17	44
経常利益	4,746	4,608
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	—
投資有価証券売却益	—	6
契約解除料返還益	31	—
特別利益合計	48	6
特別損失		
固定資産除却損	38	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	200	3
ゴルフ会員権評価損	—	0
機械設備撤去費用引当金繰入額	32	38
災害による損失	164	—
特別損失合計	446	116
税引前当期純利益	4,348	4,498
法人税、住民税及び事業税	1,909	1,544
法人税等調整額	14	△354
法人税等合計	1,924	1,190
当期純利益	2,424	3,308

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,601	2,601
当期末残高	2,601	2,601
その他資本剰余金		
当期首残高	136	136
当期末残高	136	136
資本剰余金合計		
当期首残高	2,738	2,738
当期末残高	2,738	2,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,700	10,200
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	1,700
当期変動額合計	3,500	1,700
当期末残高	10,200	11,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,381	3,873
当期変動額		
別途積立金の積立	△3,500	△1,700
剰余金の配当	△432	△576
当期純利益	2,424	3,308
当期変動額合計	△1,508	1,031
当期末残高	3,873	4,904
利益剰余金合計		
当期首残高	12,081	14,073
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△576
当期純利益	2,424	3,308
当期変動額合計	1,991	2,731
当期末残高	14,073	16,804
株主資本合計		
当期首残高	19,819	21,811
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△576
当期純利益	2,424	3,308
当期変動額合計	1,991	2,731
当期末残高	21,811	24,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	106
当期変動額合計	4	106
当期末残高	45	152
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△117	△276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	254
当期変動額合計	△158	254
当期末残高	△276	△21
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△76	△230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153	360
当期変動額合計	△153	360
当期末残高	△230	130
純資産合計		
当期首残高	19,743	21,581
当期変動額		
剰余金の配当	△432	△576
当期純利益	2,424	3,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153	360
当期変動額合計	1,838	3,092
当期末残高	21,581	24,673

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の状況

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高（百万円）	前期比（%）
放送	63,746	101.8
テレマーケティング	2,837	85.2
合計	66,583	101.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載するべきものはありません。

4. 放送セグメントには有料放送収入60,451百万円（前期比100.9%）を含んでおります。

(2) 役員の変動

平成24（2012）年4月27日の取締役会において、以下の役員の変動を決議いたしました。なお、取締役及び監査役の選任につきましては、平成24（2012）年6月21日に開催される定時株主総会における承認をもって正式に決定される予定です。

① 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴
取締役	—	信国 一郎	昭和29年4月2日	平成11年7月 ㈱東京放送報道局 編集部長 平成15年7月 同社 報道局編集センター長 平成17年4月 ㈱TBSテレビ 事業本部事業局長 平成18年5月 同社 事業本部コンテンツ事業局長 平成18年6月 同社 取締役 平成19年5月 ㈱東京放送 事業本部長 平成19年6月 同社 執行役員 平成20年12月 同社 事業・報道・情報本部長 平成23年4月 ㈱TBSテレビ 常務取締役（現任） 平成23年4月 ㈱東京放送ホールディングス 執行役員 平成23年6月 同社 常務取締役（現任）
取締役	—	高田 佳夫	昭和30年3月19日	平成11年1月 ㈱電通東京本社 メディア統括本部 メディア・コンテンツ企画局 部長 平成17年10月 同社 メディア・コンテンツ第2本部 テレビ局 エグゼクティブ・プロジェクト・マネージャー 平成19年6月 同社 メディア・コンテンツ本部 テレビ局 局長 平成21年4月 同社 執行役員兼テレビ局長 平成21年6月 ㈱ビーエスフジ取締役（現任） 平成22年4月 ㈱電通 執行役員 平成24年4月 同社 執行役員兼ラジオテレビ&エンタテインメント局長（現任）
監査役		草間 高志	昭和24年1月8日	平成10年5月 ㈱日本興業銀行 証券営業部長 平成11年6月 同行 執行役員証券営業部長 平成12年4月 新光証券㈱ 常務執行役員 平成12年6月 同社 常務取締役 平成13年6月 同社 専務取締役 平成15年6月 同社 取締役社長 平成21年5月 みずほ証券㈱ 取締役会長 平成23年6月 同社 顧問（現任）
監査役		池内 文雄	昭和21年4月2日	平成6年4月 ㈱朝日新聞社 長野支局長 平成8年9月 同社 社長室秘書部長 平成10年4月 同社 電子電波メディア局次長 平成12年7月 同社 東京本社 制作局長 平成14年6月 同社 取締役 次期システム担当兼東京制作局長 平成15年4月 同社 取締役 製作・次期システム担当兼製作本部長 平成17年6月 同社 常務取締役 製作・次期システム担当 平成18年6月 同社 代表取締役 常務取締役 大阪本社代表 平成20年4月 同社 代表取締役 常務取締役 大阪本社代表、大阪中之島新ビル建設担当 平成22年6月 同社 代表取締役 常務取締役 グループ統括、大阪中之島新ビル建設担当 平成23年4月 同社 常務取締役 東京本社代表（現任）

② 退任役員

役名	職名	氏名	退任予定日
取締役	—	城所 賢一郎	平成24年6月21日
取締役	—	秋山 創一	平成24年6月21日
監査役		松本 善臣	平成24年6月21日
監査役		箱島 信一	平成24年6月21日